

町田市議会・志政クラブ報告

吉田つとむ

取材・記事作成・総合編集



携帯QRコード
でブログ閲覧



インターン生を同行

第

モラルや倫理が必要という時代に至った町田市

町田市内の住民団体やグループが行う行事に関して、町田市や教育委員会に「後援」を求めることがあります。

その方法は、後援要請の書類を町田市長や町田市教育委員会に提出するわけですが、その決定はそれぞれの機関の担当者の判断のみで行われます。つまり、片方が良くて、もう一方は許可が下りなかったという事例が生じることがあります。

例えば、個人の生きがいを求めるモラル(道徳)向上を唱える社会教育・学習団体や、家庭の和を規範とする社会学習団体が、長らく、その後援を求めてきましたが、なかなかその許可が下りませんでした。特に、町田市の教育委員会はその許可を一切出さず、全国の自治体教育委員会の中でも特殊なスタンスを保ってきました。

しかし、一般に道徳の荒廃や倫理の欠如が大きな社会問題になる中、その方針に変化が起き、町田市教育委員会(実際には、教育委員ではなく、市の行政担当者が判断する)の方針が、東京都教育委員会や他市の教育委員会と同様な指針に変更されました。

辛抱強く、その団体活動を町田市や教育委員会に、資料や口頭での取り組みの正当性を示してきた成果であろうと思っています。当該団体に対しては、今後、町田市教育委員会の「後援」に相応しい行事とプログラムを実施することで、その期待に応えていただきたいと、この課題に関わってきた当事者の一人として願っています。

震災地支援の取り組み

町田市の震災地支援の方針がようやく定まりました。町田市出身の市長が誕生している陸前高田市に重点支援を行うとするものです。多くの被災地がある中、議会や市民の中には、対応が遅かった町田市にこの陸前高田市への支援を求める意見が多かったのですが、その声が届いたということでしょう。今後、その取り組みが遅滞無く実施されるか、しっかりと見つめる必要があります。

ところで、震災が起きていち早く、宮城県内の福祉施設の現地支援に駆けつけたグループでは、次の支援活動に入っています。震災地宮城県の福祉施設の取り扱い産品を購入して、現地の復興を実現してもらおうという試みです。



それは、被災地の復興で最も必要なことが雇用の確保、生産が軌道に乗ることにあるからでしょう。* (注) 福島第1原発の事故に伴う放射性物質が飛散して、その放射線汚染が懸念される農産物の給食利用に関しては別途の考えがあり、裏面をご参照下さい。

★マルチメディア双方向発信 吉田つとむ発見動画チャンネル

URL <http://j-expert.jp/> 発見動画チャンネル <http://jp.youtube.com/yoshidaben>

編集 〒194-0011 町田市成瀬が丘 1-14-12 サンホワイトE103-13 吉田つとむ (市議会議員)

町田市議会・志政クラブ

吉田つとむ

取材・記事作成・総合編集



携帯QRコード
でブログ記事



双方向の情報交流

電力供給不足より、鉄道交通ネットワーク構築優先

今回の東京電力福島第1原発事故によって、大幅に電力供給が減少し、企業・事業所や個人に対して、今後長期間にわたって使用電力の削減が求められています。

そのことによって、この電力を使用して運行するリニア中央新幹線の建設が危ぶまれていましたが、自主建設を主張する「JR東海」はその建設方針を変えていません。国土交通省も震災対策上からも、東海道新幹線にはバイパスが欠かせないという観点で、その計画推進を支持する立場を明確にしました。4月21日、国土交通省交通政策審議会の中央新幹線小委員会(家田仁委員長)は、JR東京と名古屋をほぼ直線で結ぶ「南アルプスルート」の採用などを認めた答申案をまとめました。また、リニア新幹線は、耐震性も元来強固に設定されていること、津波の心配がない中央線ルートが予定されていることも含め、建設ルートの合理性が確認されました。

ルートが決まり、後の課題は、駅の設置場所とその費用負担の問題に絞りこまれることとなります。各県に1ヶ所の駅が構想されていますが、近くでは基点の品川駅と、神奈川県(相模原市)と山梨県(甲府市)の各々1ヶ所の駅が設置され、その山梨・神奈川区間の先行運行がされる計画が明らかになっています。いよいよ、リニア中央新幹線が、現実の形を見せてくることとなります。

地産地消と放射線汚染

原発事故が発生した福島県内において、小中学校の校庭利用に関して、放射線量の規制値利用基準が大幅に緩められた(1ミリシーベルト→20ミリシーベルト)ことの是非が問われています。この新たな数値は、そもそも放射性物質を取り扱う施設で適用される放射線管理区域の制限を上回っていると指摘されているものです。この政府の決定は、児童や生徒の成長を阻害する可能性があり、到底支持できないと私は思っています。

放射線量の人体への規制に関して、大気中から取り込むもの、食べ物を摂取することの総量が問題だと指摘する考え(武田邦彦中部大学教授)があり、私は当然の発想だと思っています。汚染が高い場合には、それぞれの被曝を減らす工夫が必要なはずですが、政府や当該自治体はその原則を無視しています。

福島県などは、学校給食にも「地産地消」が求められるとして、当該県内産の農産物をメニューに盛り込む考えに出ています。先の理由で、その食品単体の汚染は基準内だとしても、大気中と食べ物の双方から摂取して体内に蓄積して被曝する放射線量としては、はるかに過大になるはずだと思います。

若くない政治家が、体に異常は起きないとして一度の食事風景をパフォーマンスでTVに流し、原発事故の被災地の子どもたちに、同等の給食メニューを毎日食べさせ強制することは正当な行為とは思えません。少なくとも、弁当を自宅から学校に持ち込み、それを食べる自由が容認されるべきだと思います。

掲載記事、あるいはご関心事は、下記の FAX かもしくはメールまでご送信先ください。

★吉田つとむの連絡先 TEL 042-795-7361 FAX 042-795-2726

◇ インターンシップ(大学生の研修生を受け入れる)を実施中。現在、第27期生の佐藤裕介さん(明治学院大学心理学部教育発達学科2年生)が体験中です。問い合わせは下記に。

ご連絡、お問い合わせは電話・FAX、メールにて。Mail yoshidaben@gmail.com